



JP-MIRAI Newsletter

vol.50

JP-MIRAIは、外国人労働者やビジネスと人権に関する情報、事務局の取り組みなどをニュースレターでご紹介します。イベント情報は、「JP-MIRAI イベント短信」でお届けいたします。

1. 外国人技能実習生の社会的課題に挑む (株)カムテック 『IJC プログラム』

外国人技能実習生が日本に就労する際の費用負担が問題になっています。この負担を軽減する取組を行っているカムコムグループ・北沢智子氏に、JP-MIRAI 事務局がお話を伺いました。



カムコムグループ
北沢智子氏

■ 外国人技能実習生の問題に取り組むきっかけ

(事務局)外国人技能実習生の訪日前の手数料問題に取り組もうと思った動機を教えてください。

(北沢)国内での人材派遣事業を長年手掛けてきましたが、リーマンショック後、日本の製造メーカーが若年労働者の不足に直面し、外国人の活用が求められる中、外国人のサポート業務をグループ事業として立ち上げたのが2018年。同時に、ベトナムの送出し機関と日本の監理団体の不正関係が報じられ、真偽を確かめに、単身ベトナムへ。報道の通り、不適切な関係が存在することに、ショックを受けました。

「自らやるしかない」

(北沢)発展途上国の若者は、家族を支えるため、難しい日本語を勉強し、身一つで日本に来ます。そのために、なぜ大きな借金を負わなければならないのか。自分に何ができるか不安でしたが、会社の後押しもあり、自前の監理団体も立ち上げ、2020年1月に認可を得ました。

■ 『IJC』立ち上げ

途上国からの労働者の雇用は倫理的であるべきという信念から、民間企業が行うべき取り組みを考



IJCの基本コンセプト(出典:カムコムグループ)

え、IJC¹を設立しました。JP-MIRAIや在ベトナム日本大使館の方々との出会いも、大きな励みとなりました。

インドネシア政府が「パイロットプロジェクト」として位置づけ、同政府の補助金も活用し、労働者の負担の最少化を試みた IJC ですが、課題もあります。多くの意見を取り入れてより良いプログラムにしていきたいと考えています。

■ 高まるゼロフィーへの取組の重要性

(事務局)技能実習生の負担軽減は、他者がその負担を引き受けることを意味します。送出し機関から、費用負担などへの抵抗はありましたか？

(北沢)コロナ禍で状況が変化し、JP-MIRAI のような先駆者の活動のおかげで、企業の関心が高まり、これまで無関心だった企業も、制度や活用方法を見直す機会となりました。ただ、中小企業は手数料の全額負担が経営的に厳しく、IJC が対策の選択肢として選ばれました。CSR やダイバーシティ・インクルージョンも企業戦略として注目されています。

■ 『IJC』がもたらす効果

(事務局)リクルートコストを下げるにより、人材獲得や人材のモチベーションの点で、どのような効果がありましたか？

(北沢)メリットとデメリットがあります。良い点として、インドネシアでは、IJC 導入当初、労働省直轄の職業訓練校の卒業生という要件があり、人材のレベルが一定程度担保されました。しかし、後に要件が緩和され、誰でも応募できるようになると、家族のために費用を払ってでも行くという責任感が薄れる人も出てきました。簡単に応募できる反面、簡単に辞退もできるということは、技能実習生だけではなく、今後、特定技能においても課題になると思います。

「JP-MIRAI の発信力に期待」

(事務局)最後に、JP-MIRAI への提言、叱咤激励などありましたら、お願い致します。

(北沢)JP-MIRAI には、多数の企業や関連団体が所属しており、その影響力は想像以上に大きいと思います。民間企業が直面している課題など、より明確に「見える化」していただきたいです。

- [インドネシア政府タイアップ IJC プログラムの概要](#)
- [JP-MIRAI 現場アカデミー\(インドネシア編\) 報告会資料「インドネシアの送出し制度と課題 送り出し制度の現状と課題、今後取り組むべきこと\(手数料問題\)」](#)
- [ベトナム政府推奨「VJC プロジェクト」出発式](#)

¹ IJC プログラムは、Indonesia・JOC 協同組合・CAMTECH による技能実習生の課題解決に取り組むプログラム。

2. 事業アップデート

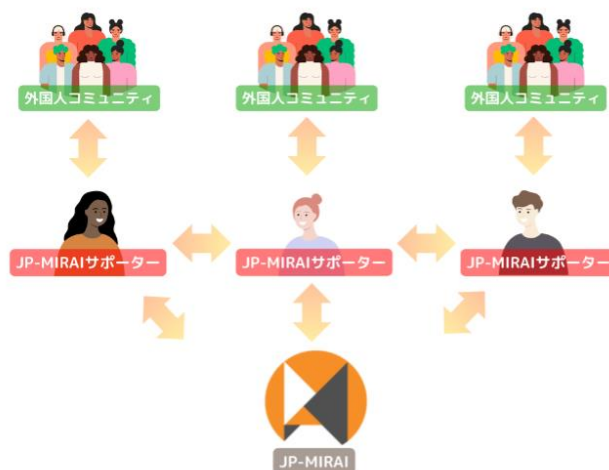
■ JP-MIRAI サポーター制度

JP-MIRAI では、これまで JP-MIRAI ポータルや SNS、自治体や支援組織経由でのフライヤー配布などを通じて、日本で働く外国人への情報発信を行ってきました。

今後、さらに多くの外国人へ情報を届けるためには、日本人からの一方的な発信に留まらず、外国人コミュニティと双方向的に連携を取っていくことが重要であると考えています。

そこで 2024 年より、日本人と外国人コミュニティの架け橋となる「JP-MIRAI サポーター」を募り、外国人コミュニティへの巻き込みを強化する JP-MIRAI サポーター制度を開始します。

JP-MIRAI サポーターは、外国人コミュニティに所属する方(国籍不問)を対象とし、JP-MIRAI アシスト(相談窓口)やセーフティの利用促進、ポータル記事の拡散・発信、JP-MIRAI 活動の意見交換・イベントへの参加等にご協力いただきます。



[Facebook の「JP-MIRAI サポーターコミュニティ」グループ](#)には、どなたでもご参加いただけます。ご興味のある方は、ぜひご参加のうえ、意見交換の場としてご活用ください。

まだ始動したばかりの制度ではありますが、今後サポーターとなられる皆様と協力し、JP-MIRAI の活動をさらに活性化してまいります。

連携促進チーム
白戸 カンナ

3. 事務局だより

初めまして、今年2月より JP-MIRAI に入職した椿原です。

会員の皆様との学び合いの輪を広げ、外国人材受入れに対する日本国内での理解を促進するためのセミナーや勉強会の企画、広報などを担当しております。いつも会員の皆様から頂く現場の声や活動事例から多くのことを学ばせていただいています。

これまでは、民間勤務のほか、海外協力隊としてカメルーン、地域おこし協力隊として埼玉県横瀬町でそれぞれ2年間ずつ活動しました。外国人として馴染みのない土地で生活した経験、人口減少の進む地方における課題や可能性を肌で感じた経験を生かしつつ、業界に対する知見を深め、各企画に繋げていけたらと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

連携促進チーム
椿原 萌

一般社団法人 JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム
会員数:723(2024年4月30日現在)

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 3丁目 5-9 天翔オフィス水道橋 605

Tel: 03-6261-5539

E-mail: ask@jp-mirai.org ※ニュースレターの配信停止、配信先変更はこちらへご連絡ください。

HP: <https://jp-mirai.org/>

JICA 多文化共生・外国人材受入寄附金

寄附金の一部が、JP-MIRAI 事業との協働事業に活用される予定です。
詳しくは右の QR コードより検索してください。



責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム

企業・団体がサプライチェーン上の外国人労働者の人権に関して、
JP-MIRAI と協働して取り組む総合的なプログラム

参加企業募集中

参加企業数:22
(2024年4月現在)



JP-MIRAIポータル

外国人のみなさんが安心・
安全に日本で働き、暮らす
ための総合サイト



JP-MIRAIアシスト

メール・チャット・電話対
応の外国人向け相談・救
済窓口



JP-MIRAIセーフティ

労働・生活環境が適切か
どうかを判断できる自己
診断ツール



JP-MIRAIフレンズ

外国人と日本人との間の
コミュニケーション支援



JP-MIRAIアプリ

外国人の方が安心・安全に日本で働き、暮らすために役立つコンテンツを提供するアプリ